



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 豊和工業株式会社

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,500	17.3	405		388		624	
28年3月期	22,364	5.3	31	88.0	130	68.4	66	

(注) 包括利益 29年3月期 106百万円 ( %) 28年3月期 866百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.90		4.1	1.6	2.2
28年3月期	5.32		0.4	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,078	15,220	63.2	1,215.13
28年3月期	25,177	15,583	61.8	1,243.97

(参考) 自己資本 29年3月期 15,209百万円 28年3月期 15,571百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,695	474	491	3,784
28年3月期	84	297	224	2,963

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		20.00	20.00	250		1.6
29年3月期		0.00		20.00	20.00	250		1.6
30年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		78.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	7.2	120		90		100		7.99
通期	20,500	10.8	330		400		320		25.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,548,134 株	28年3月期	12,548,134 株
期末自己株式数	29年3月期	31,175 株	28年3月期	30,821 株
期中平均株式数	29年3月期	12,517,113 株	28年3月期	12,517,506 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,082	17.5	401		369		641	
28年3月期	19,502	5.5	87		70	78.9	100	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.22	
28年3月期	8.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	23,026		13,701		59.5		1,094.67	
28年3月期	24,121		14,118		58.5		1,127.93	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,701百万円 28年3月期 14,118百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	6.5	130		60		60		4.79
通期	17,700	10.1	250		350		290		23.17

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速、英国の EU 離脱、米国新大統領就任などによる海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、「市場・お客様第一志向」を掲げ、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、連結売上高は、工作機械、火器、建材などが減少したため、前連結会計年度に比較し 17.3%減の 18,500 百万円となりました。利益については、減収などにより赤字が増加したため、営業利益は 405 百万円の赤字（前連結会計年度は 31 百万円の黒字）、経常利益は 388 百万円の赤字（前連結会計年度は 130 百万円の黒字）となりました。特別損失に固定資産の減損損失 67 百万円などを計上し、また、繰延税金資産を取り崩したことにより法人税等調整額が増加した結果、624 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は 66 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

###### 工作機械

自動車関連メーカー向け専用工作機械が減少したため、前連結会計年度に比較し、24.7%減の 5,181 百万円となりました。

###### 空油圧機器

旋盤の需要減によりチャックが減少したため、前連結会計年度に比較し、7.0%減の 1,907 百万円となりました。

###### 電子機械

海外向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、1.9%減の 621 百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、19.4%減の 7,710 百万円となりました。

##### ②火 器

国内、海外向けがともに減少したため、前連結会計年度に比較し、25.7%減の 3,316 百万円となりました。

##### ③特装車両

清掃車両が減少したため、前連結会計年度に比較し、1.7%減の 2,120 百万円となりました。

##### ④建 材

防音サッシ、一般サッシがともに減少したため、前連結会計年度に比較し、15.9%減の 1,980 百万円となりました。

##### ⑤不動産賃貸

前連結会計年度に比較し、3.9%減の 444 百万円となりました。

##### ⑥国内販売子会社

鉄鋼製品の需要が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、15.7%減の 2,012 百万円となりました。

##### ⑦そ の 他

国内連結子会社が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、6.0%減の 915 百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、24,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,098百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少2,615百万円、有形固定資産の減少357百万円と投資有価証券の増加971百万円、現金及び預金の増加814百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、8,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少しました。これは、主として買掛金の減少817百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、15,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少1,001百万円とその他有価証券評価差額金の増加508百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ821百万円（27.7%）増加し、3,784百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,695百万円となりました。これは、主として売上債権の減少額2,481百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少額788百万円による資金の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、474百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出373百万円、投資有価証券の取得による支出306百万円による資金の減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入262百万円による資金の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、491百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額300百万円、長期借入金の返済による支出294百万円、配当金の支払額250百万円、社債の償還による支出100百万円と、長期借入れによる収入500百万円による資金の増加要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後につきましては、米国新政権の政策運営や中国経済の動向などにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、企業競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組み、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。

また、引き続き、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出や海外拠点新設による市場の拡大などに取り組むとともに、信頼性の高い製品を効率よく生産できる社内体制を構築し、既存事業の安定化を図っていきたいと考えております。

このような状況により、平成30年3月期については連結売上高 20,500 百万円、営業利益 330 百万円、経常利益 400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 320 百万円と予想しております。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

工作機械が増加するため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、27.4%増の 9,820 百万円を見込んでおります。

##### ②火器

国内向けが減少するため、当連結会計年度に比較し、7.1%減の 3,080 百万円を見込んでおります。

##### ③特装車両

清掃車両が減少するため、当連結会計年度に比較し、2.4%減の 2,070 百万円を見込んでおります。

##### ④建材

防音サッシ、一般サッシがともに増加するため、当連結会計年度に比較し、11.1%増の 2,200 百万円を見込んでおります。

##### ⑤不動産賃貸

当連結会計年度に比較し、ほぼ横ばいの 440 百万円を見込んでおります。

##### ⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、2.4%増の 2,060 百万円を見込んでおります。

##### ⑦その他

国内連結子会社が減少するため、当連結会計年度に比較し、9.3%減の 830 百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052	3,867
受取手形及び売掛金	7,263	4,648
電子記録債権	1,376	1,477
有価証券	20	20
商品及び製品	206	369
仕掛品	3,138	3,452
原材料及び貯蔵品	285	275
繰延税金資産	146	22
その他	297	293
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,780	14,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,804	11,896
減価償却累計額	△9,249	△9,428
建物及び構築物(純額)	2,555	2,468
機械装置及び運搬具	12,481	12,757
減価償却累計額	△11,223	△11,664
機械装置及び運搬具(純額)	1,258	1,092
工具、器具及び備品	1,450	1,549
減価償却累計額	△1,195	△1,351
工具、器具及び備品(純額)	254	197
土地	504	502
リース資産	247	208
減価償却累計額	△125	△126
リース資産(純額)	122	81
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	4,701	4,343
無形固定資産		
その他	128	97
無形固定資産合計	128	97
投資その他の資産		
投資有価証券	3,683	4,654
その他	953	625
貸倒引当金	△70	△65
投資その他の資産合計	4,566	5,215
固定資産合計	9,396	9,656
資産合計	25,177	24,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,345	2,527
短期借入金	637	443
1年内償還予定の社債	100	60
リース債務	45	37
未払金	41	119
未払費用	877	785
未払法人税等	50	63
未払消費税等	51	254
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	361	291
工事損失引当金	49	50
その他	157	178
流動負債合計	5,718	4,814
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	738	837
リース債務	89	51
繰延税金負債	475	679
環境安全対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	1,988	1,953
資産除去債務	83	85
その他	397	392
固定負債合計	3,875	4,042
負債合計	9,593	8,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,408	4,407
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,400	13,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,570
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	—	106
退職給付に係る調整累計額	109	131
その他の包括利益累計額合計	1,170	1,810
非支配株主持分	12	10
純資産合計	15,583	15,220
負債純資産合計	25,177	24,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,364	18,500
売上原価	19,271	15,804
売上総利益	3,093	2,695
販売費及び一般管理費	3,061	3,101
営業利益又は営業損失(△)	31	△405
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	126	112
投資有価証券売却益	53	—
受取保険金	23	17
補助金収入	1	14
雑収入	47	47
営業外収益合計	257	194
営業外費用		
支払利息	6	5
保険料	23	24
遊休資産維持管理費用	24	23
為替差損	62	69
雑損失	41	54
営業外費用合計	158	177
経常利益又は経常損失(△)	130	△388
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	161	—
受取保険金	11	—
関係会社清算益	21	—
その他	0	0
特別利益合計	204	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	2	1
減損損失	27	67
関係会社出資金評価損	247	—
損害賠償金	14	—
環境安全対策引当金繰入額	37	—
特別損失合計	329	68
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6	△452
法人税、住民税及び事業税	54	50
法人税等調整額	18	123
法人税等合計	73	173
当期純損失(△)	△67	△626
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△66	△624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△67	△626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	508
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	—	△14
退職給付に係る調整額	△135	22
その他の包括利益合計	△799	519
包括利益	△866	△106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△865	△105
非支配株主に係る包括利益	△0	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,725	△27	14,718
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△66		△66
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△316	△0	△317
当期末残高	9,019	5,408	△27	14,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,725	-	244	1,969	13	16,700
当期変動額						
剰余金の配当				-		△250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				-		△66
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△663	△0	△135	△799	△0	△800
当期変動額合計	△663	△0	△135	△799	△0	△1,117
当期末残高	1,061	△0	109	1,170	12	15,583

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,408	△27	14,400
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△624		△624
自己株式の取得			△0	△0
連結範囲の変動		△126		△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△1,001	△0	△1,001
当期末残高	9,019	4,407	△27	13,398

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,061	△0	-	109	1,170	12	15,583
当期変動額							
剰余金の配当					-		△250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					-		△624
自己株式の取得					-		△0
連結範囲の変動					-		△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	508	2	106	22	640	△1	638
当期変動額合計	508	2	106	22	640	△1	△363
当期末残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6	△452
減価償却費	890	798
減損損失	27	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△331	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8	0
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△85	—
受取利息及び受取配当金	△132	△115
支払利息	6	5
為替差損益(△は益)	36	55
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△4
有形固定資産処分損益(△は益)	2	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△212	1
関係会社出資金評価損	247	—
関係会社清算益	△21	—
売上債権の増減額(△は増加)	△509	2,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	△392
仕入債務の増減額(△は減少)	186	△788
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	203
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	△79
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17	△77
その他	14	16
小計	20	1,636
利息及び配当金の受取額	131	115
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△60	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	1,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229	△74
定期預金の払戻による収入	290	81
有価証券の取得による支出	△340	—
有価証券の売却及び償還による収入	470	—
有形固定資産の取得による支出	△797	△373
有形固定資産の売却による収入	13	13
無形固定資産の取得による支出	△45	△4
投資有価証券の取得による支出	△671	△306
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,144	262
子会社株式の取得による支出	—	△48
貸付金の回収による収入	—	10
貸付けによる支出	△195	△24
関係会社の清算による収入	67	—
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△300
長期借入れによる収入	730	500
長期借入金の返済による支出	△108	△294
社債の償還による支出	△170	△100
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△250	△250
リース債務の返済による支出	△55	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	678
現金及び現金同等物の期首残高	2,989	2,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の期末残高	2,963	3,784

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中日運送(株)

豊友物産(株)

(株)豊苑

ホーワマシンカ`ホール(株)

丰和(天津)机床有限公司

非連結子会社であった丰和(天津)机床有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称

ホカマシンイント`ネア(株)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したホカマシンイント`ネア(株)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,562	4,466	2,156	2,355	462	2,386	21,390	973	22,364	—	22,364
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	447	4	0	0	9	225	688	611	1,300	△1,300	—
計	10,010	4,471	2,157	2,355	472	2,612	22,079	1,585	23,664	△1,300	22,364
セグメント利益 又は損失 (△)	△513	△90	234	△129	387	85	△25	55	30	1	31
セグメント資産	10,933	3,194	2,072	1,941	642	935	19,718	977	20,695	4,481	25,177
その他の項目											
減価償却費	342	315	62	65	28	1	816	73	890	—	890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350	237	35	73	0	—	698	25	723	—	723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,481百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,710	3,316	2,120	1,980	444	2,012	17,585	915	18,500	—	18,500
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	363	2	8	—	9	226	612	523	1,136	△1,136	—
計	8,074	3,319	2,129	1,980	454	2,238	18,197	1,438	19,636	△1,136	18,500
セグメント利益 又は損失 (△)	△534	△365	214	△225	371	59	△480	67	△413	7	△405
セグメント資産	9,448	3,029	2,339	2,082	676	890	18,467	1,027	19,494	4,583	24,078
その他の項目											
減価償却費	326	274	57	58	25	1	743	55	798	—	798
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	150	156	33	30	39	—	410	4	414	—	414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等7百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,583百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.97円	1,215.13円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.32円	△49.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△66	△624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△66	△624
期中平均株式数(千株)	12,517	12,517

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(ア) 代表者の変動

該当なし

(イ) その他役員の変動 (平成 29 年 6 月 28 日付の予定)

・ 新任取締役候補

社外取締役 (監査等委員である取締役)

こん ごう せん ぼう  
金 剛 宣 邦 (現 岡谷鋼機株式会社 常務取締役)

・ 退任予定取締役

社外取締役 (監査等委員である取締役)

かつ だ まさ ひこ  
勝 田 匡 彦

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	9,890	8,158
火器	4,471	3,319
特装車両	2,125	2,160
建材	2,355	1,980
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	18,842	15,619

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成28年3月期)		当連結会計年度 (平成29年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	9,853	2,811	7,499	2,631
火器	3,736	2,146	3,015	1,845
特装車両	2,071	392	2,010	282
建材	2,279	268	1,848	136
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,246	189	1,991	169
その他	915	-	858	-
合計	21,102	5,809	17,223	5,065

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	6,877	5,181	△ 1,696	△ 25
空油圧機器	2,050	1,907	△ 143	△ 7
電子機械	634	621	△ 13	△ 2
計	9,562	7,710	△ 1,852	△ 19
火器	4,466	3,316	△ 1,150	△ 26
特装車両	2,156	2,120	△ 36	△ 2
建材	2,355	1,980	△ 375	△ 16
不動産賃貸	462	444	△ 18	△ 4
国内販売子会社	2,386	2,012	△ 374	△ 16
その他	973	915	△ 58	△ 6
合計	22,364	18,500	△ 3,864	△ 17